各 位

会 社 名 株式会社 栄光 代表者名 代表取締役社長 近藤 好紀 (コード番号 9789 東証第2部) 問合せ先 常務取締役 神谷 賢治

電話番号 03 (5275) 9789

株式会社ウィズダムアカデミー及び株式会社増進会出版社との 合弁子会社設立に関するお知らせ

当社は、平成23年7月26日開催の取締役会において、下記のとおり株式会社ウィズダムアカデミー(以下、「ウィズダム」といいます)及び株式会社増進会出版社(以下、「増進会」といいます)との間で、共同で新たなサービスを提供する合弁会社を設立する株主間契約を締結することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 合弁会社設立の目的

近年、学習塾をはじめとする教育サービス業界におきましては、少子化による学齢人口の減少の影響に加え、 大手を中心にした営業拠点拡大により、熾烈な顧客獲得競争やサービス競争が繰り広げられておりますが、その 一方で良質かつ多様な教育を求める顧客のニーズはますます高まっており、顧客層の拡大及び顧客へのサービス 強化を目指し、様々なパートナーシップの構築がなされております。このような状況の下、顧客の選択肢が増え る反面、どこに行けばよいのか悩むケースも多く見受けられます。そこで、こうした悩み・問題を解決し、良質 かつ多様な教育サービスを安心・安全な環境で提供するため、今回3社間において「業界初のワンストップ型教 育複合施設」「日本初のセレクトショップ型教育複合施設」を創設するための合弁会社を設立する株主間契約を 締結することについて合意いたしました。

ウィズダムは小学校低学年から高学年を対象とした送迎付き、習い事付き民間学童保育事業を展開しております。当社は首都圏を中心に、主に小中学生を対象とする進学指導塾「栄光ゼミナール」、個別指導専門塾「ビザビ」、現役高校生を対象とする「ナビオ」を運営しております。また、科学実験専門教室「栄光サイエンスラボ」や子ども向けカルチャースクール「栄光キッズカレッジ」等、学習塾事業に隣接する教育サービスも展開するほか、平成22年秋には「シェーン英会話」関連企業等を子会社化し、語学教育市場の開拓を加速しております。増進会は、事業子会社である Z 会において、創業以来抜群の進学実績を有する通信教育を中心に、首都圏・関西圏での対面教育事業及び出版事業等も加えて教育サービスを展開しており、小中高生を中心とした顧客数は約20万人となっております。

今回、この3社が連携することによって、合弁会社が運営する教育複合施設に3社の教育コンテンツ・ノウハウを結集し、幼児から社会人までを対象に良質な教育サービスを揃え、あらゆるニーズに応える「学びの空間」の創出を目指してまいります。当社といたしましても、長いスパンで生徒の成長を支援することができるため、1人ひとりに合った指導・教材等のコンテンツを、より適時・適切に提供することが可能となります。また、不動産のタイムシェアリングが可能となり、賃料負担及び管理コストの軽減に繋がることから、今後の本ビジネスモデルの浸透・展開により、新規出校の円滑化と物件の選択範囲の拡大も見込まれます。

事業展開の具体的な計画といたしましては、平成24年4月に東京都渋谷区恵比寿に第1号施設を開設する予定であります。当該施設では、①幼児・主婦・社会人を対象とした習い事教室、②小学校低学年からの習い事付き学童保育、③小学生を対象とした個別指導中心の学習塾を営業時間帯に分けて運営することを計画しております。このうち、①については、3社が保有する既存のコンテンツを活用しサービスを提供、②については、ウィズダムが運営する学童保育に当社グループ及びZ会のコンテンツを導入することで、他の事業者では実現できないハイクラスのサービスを提供、③については、地域特性を踏まえ個別指導を中心にZ会のコンテンツも併用しつつ難関校合格を目指した学習指導を行ってまいります。合弁会社は当該施設の調達、当社等への賃貸及び管理業務全般、さらに施設内で行う事業の企画、総合調整等に当たります。その後の計画といたしましては、今後3年間で10店舗ほどの新規開設を予定しております。現在、開設予定候補地といたしましては、山手線内(文京、新宿)、城南(自由が丘、成城学園前)、川崎、横浜、埼玉、千葉エリア等を計画しております。

2. 設立する合弁会社の概要(予定)

(1) 名 株式会社 ソーシャルシェアリングサービス

(2) 本 店 所 在 地 東京都千代田区富士見二丁目11番11号

(3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 鈴木 良和

(4) 事業内容 教育ビジネスアドバイザリー業務、不動産運営管理業務

(5) 資本金等の額 70百万円 (資本金35百万円、資本準備金35百万円)

(6) 設立年月日 平成23年8月(予定)

(7)事業年度の末日 3月末日

(8) 純 資 産 70百万円

(9)総 資 産 70百万円

(10) 出 資 比 率 当社 55%、増進会 40%、ウィズダム 5%

(11) 役 員 構 成 当社 取締役2名、監査役 1名

(ウィズダム 取締役2名 増進会 取締役1名、監査役1名)

○代表取締役社長 鈴木 良和 (ウィズダム)

○代表取締役副社長 滝ヶ﨑裕二 (ウィズダム)

○取締役 加藤 文夫(増進会)

○取締役 近藤 好紀(当社)

○取締役 是枝 正隆 (当社)

○監査役 鈴木 勇一(増進会)

○監査役 神谷 賢治(当社)

(12) 当社との関係 ①資本関係 当社55%の出資

②人的関係 役員の派遣

(ウィズダム、増進会も同様の予定)

③取引関係 栄光ゼミナール等教室の不動産賃貸借契約の締結を予定

3. 株式会社ウィズダムアカデミーの概要

(1)	名		称	株式会社ウィズダムアカデミー (非上場)		
(2)	所	在	地	東京都豊島区目白二丁目20番5号		
(3)	代表者の役職・氏名		• 氏名	代表取締役社長 鈴木 良和		

(4)	事 業 内 容	民間学童保育事業
(5)	資 本 金	8,000千円
(6)	設 立 年 月 日	平成22年 5 月 31 日
(7)	発 行 済 株 式 数	160株
(8)	決 算 期	3月
(9)	従 業 員 数	(連結) 9名(平成23年7月19日現在)
		株式会社三菱東京UFJ銀行
(10)	主要取引銀行	西武信用金庫
		楽天銀行株式会社
(11)	大株主及び持株比率	株式会社オリジネーション (62.5%)
	(平成23年1月1日現在)	鈴木 茂 (12.5%)

4. 株式会社増進会出版社の概要

4. 你八云仕垣ट云山സ仕り似安 									
(1)	名称	株式会社増進会出版社(非上場)							
(2)	所 在 地	静岡県駿東郡長泉町下土狩字柄在家105番地の17							
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加藤 文夫							
(4)	事 業 内 容	通信教育事業、首都圏及び関西圏での教室事業、出版事業、模擬試験の 運営							
(5)	資 本 金	264,000千円							
(6)	設 立 年 月 日	昭和35年4月1日							
(7)	発 行 済 株 式 数	264,000株							
(8)	決 算 期	3月 ※平成23年より決算期を1月から3月に変更しております。							
(9)	従 業 員 数	(連結) 527名							
		スルガ銀行株式会社							
(10)	主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行							
		株式会社みずほ銀行							
		藤井 史昭 (26.36%)							
(11)	十. # 子. T. 7. # # W. 本	渋谷 庸夫 (13.49%)							
(11)	大株主及び持株比率	河口陽二郎 (12.27%)							
		藤井 孝昭 (10.52%)							
(12)	当事会社間の関係								
	資 本 関 係	当該会社は、当社普通株式6,032,500株(保有割合27.57%)を保有しております。							
	人 的 関 係	当社代表取締役である近藤好紀が、当該会社の取締役を兼務しております。また、当該会社の代表取締役である加藤文夫氏は、当社の連結子会社である株式会社エデュケーショナルネットワークの取締役を兼務しております。							
	取 引 関 係	当社と当該会社は業務資本提携契約を締結しており、これに基づき教材の仕入れ等を相互に行っております。							

関連当事者への該 当 状 況

者 へ の 当該会社は、当社の主要株主であり、連結財務諸表規則第15条の4に定 状 況 める関連当事者に該当します。

(13) 最近3年間の経営成績及び財政状態(連結)

		決	算期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
純	資		産	17, 823	17, 575	18, 688
総	資		産	21, 750	21, 750	23, 075
1 株	当たり純	資産	(円)	67, 511	66, 827	71, 058
売	上		高	21, 088	20, 276	20, 084
営	業	利	益	1, 956	1, 400	1, 908
経	常	利	益	2, 086	1, 505	2, 476
当	期 純	利	益	1, 046	184	1, 481
1 株 🗎	当たり当期	純利益	(円)	3, 962	698	5, 631
1 株 当 た り 配当金(円)				1, 400	1, 400	1, 500

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

5. 日程

(1) 合弁会社株主間契約の締結 平成23年7月26日 (火)

(2) 合弁会社の設立 (予定) 平成23年8月(予定)

6. 今後の見通し

今後、当合弁会社の事業が進捗し、当社業績に重要な影響が見込まれる場合には、別途お知らせいたします。

以 上